

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 西川 聡 TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	152,823	△7.9	4,904	△24.6	4,686	△19.7	1,470	2.4
21年3月期第3四半期	165,971	—	6,505	—	5,838	—	1,436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	35.95	—
21年3月期第3四半期	3,588.02	—

当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	109,958	23,532	21.3	572.78
21年3月期	107,212	22,637	21.0	550.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 23,426百万円 21年3月期 22,520百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	0.7	9,000	3.5	8,100	3.4	700	35.3	17.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	40,918,762株	21年3月期	40,918,762株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	18,888株	21年3月期	17,951株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	40,900,178株	21年3月期第3四半期	400,297株
----------------------	-------------	-------------	-------------	----------

当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

平成21年1月5日施行の「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」といいます。)による株式振替制度への移行(株券電子化)に伴い、この制度の対象外とされている端株を整理するために、「決済合理化法」の施行日の前日である平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式の数を100株といたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	35.95	—
21年3月期第3四半期	35.88	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や景気対策の効果や対外経済環境の改善などにより最悪期は脱したと言われておりますが、年末にきて円高・デフレ・ドバイショックと先行きがまったく予測できない中、雇用情勢や所得環境は厳しい状況が続いております。また、個人消費におきましても、生活防衛意識や節約志向が高まるなど、企業を取り巻く環境は厳しく、景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。このような市場環境のもと、当社グループは、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、グループ総合力を活かした営業拡大、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化に努めてまいりました。

エスロジックス事業は、当社グループの店舗ヘスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い「安心・安全」な食材を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、物流の一層の効率化、スポット商品の活用などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、季節のマザーフードメニュー、トレーサビリティ、アレルゲン関連など、付加価値の向上にも努めてまいりました。

コントラクトフードサービス事業は、大手同業他社との競争が一層激しさを増す中、企業では生産調整や人員配置の見直しなどのコスト意識が高まり、また個人消費におきましても、節約志向が高まるなど経営環境は大変厳しい状況にあります。このような状況のもと、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの獲得、徹底したコスト管理、既存店舗の解約防止、一元物流食材への切替の推進など、収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、すべてのお客様に「安心・安全」な食事を真心込めてお届けするため、標準メニューの導入を推進し、より付加価値の高い商品をサービスとともに提供することで、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

メディカルフードサービス事業は、昨今の経済情勢、診療報酬制度改定や介護保険法改正などの影響より、病院などの経営環境は厳しい状況が続く中、同業他社との競争は激しさを増し、事業を取り巻く環境は一層厳しい状態にあります。このような環境のもと、食の「安心・安全」の追求が当然のものとして受けとめられる中、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、業務効率の改善、一元物流食材の導入率のアップなど、ムダ・ムラ・ミリの排除を徹底し店舗収益の改善に努めてまいりました。さらに、新規クライアントを獲得するため、グループ総合力を活かした営業開発に注力してまいりました。

レストランカラオケ事業は、雇用環境の著しい変化により、生活防衛意識、節約志向が高まり、お客様のレジャーに対する意識も冷え込む厳しい状況の中、デフレスパイラルによる低価格競争も激しさを増しております。余暇活動についても「選択投資型の余暇生活」が顕著に現れ、自分の好みに合わせて体験、学習、交流などを重視するものへと変化し、雇用情勢、所得環境の悪化にともない消費マインドが後退し、「単筆もり消費」などの傾向も見られてまいりました。このような状況のもと、お客様のニーズの高度化・多様化に対応し、食事メニューの充実、「ワン♪だふるルーム」の増設、季節に応じたイベントの展開、カラオケ機器の新機種導入、マスメディア連動企画の取り組みなど、販売促進を更に強化し収益向上に努めてまいりました。また、サービス券の価値や従業員の質の向上などお客様満足度の向上にも努めてまいりました。さらに、新しい余暇生活・余暇利用の流れ、それに付随する「ワーク・ライフ・バランス」に対する関心の高まりに対しましては、以前より行っておりました地域と密着した「民間の公民館」としての役割を再認識するとともに、携帯会員の新規獲得につきましても様々な取り組みを展開してまいりました。

米国経済は、金融危機と実体経済の悪循環による影響を受けて、失業率の悪化が進行しており、個人消費も依然として伸び悩んでおります。このような状況の中、米国におけるスペシャリティーレストラン事業では、料理メニューの変更及びワインイベントの実施、パブリシティ活動等により売上増加に努めるとともに、材料費及び労務費の徹底管理による収益性の向上を主な施策として推進してまいりました。国内のスペシャリティーレストラン事業におきましては、外食離れ、節約志向、低価格志向の強まり等、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境の中、大型パーティーの受注、年末に向けたイベント企画の強化、ブランド力の向上、グループ内販売促進の強化などに努めてまいりました。また、コストの適正化を図り、収益性の向上に取り組み、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

コンビニエンス中食事業は、同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の激化や経営状況の厳しい病院等の閉鎖や診療科目縮小に伴う客数の減少など厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を11店獲得するとともに、クライアントへの営業強化、接客教育等により解約防止にも注力してまいりました。また、既存店舗につきましても、POS・EOSシステムの情報活用の拡大、質の高い商品供給に注力し、徹底した経費削減、積極的なキャンペーンや催事等の販売促進などの営業強化推進により、収益獲得に努めてまいりました。

トータルアウトソーシング事業は、民間企業及び地方自治体等に対して車両管理を初めとするノンコア業務の一括アウトソーシング受託を展開してまいりました。車両管理分野におきましては、自治体向け一括アウトソーシング及び民間向け複合型案件の中に車両管理業務を主力商品として織り込むことにより、国土交通省の黒塗り乗用車の車両管理業務、広島県呉市のバス運行受託など全国規模での営業拡大を実施してまいりました。また、社会サービス分野におきましては、地方自治体の行財政改革推進によるアウトソーシングが進む中、秋田県能代市、愛知県知立市等から大規模な学校給食・事務業務を受託し、また、奈良県生駒市、北海道苫前町など複数の地方自治体からも幅広く指定管理者として指定を受けるなど成果を挙げてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は152,823百万円（前年同期比7.9%減）となりました。収益面においては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業における労働雇用環境の変化等による影響や、レストランカラオケ事業における客数の減少及び新店舗オープンに伴う経費の増加などにより、営業利益は4,904百万円（前年同期比24.6%減）となり、経常利益は4,686百万円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益は1,470百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,745百万円増加し109,958百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。流動資産においては、3,292百万円増加し38,345百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,086百万円増加したことなどによります。固定資産においては、547百万円減少し71,613百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他に含まれているリース資産の増加等により有形固定資産が1,203百万円増加した一方、のれんの償却等により無形固定資産が511百万円減少及び投資その他の資産が1,239百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加し86,425百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。流動負債においては、2,133百万円減少し40,939百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれている未払費用が1,497百万円、年内リース債務が1,045百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が4,980百万円減少したことなどによります。固定負債においては、3,983百万円増加し45,486百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,944百万円、固定負債その他に含まれているリース債務が1,362百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ895百万円増加し23,532百万円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が613百万円あった一方、四半期純利益1,470百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し21.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,789百万円増加し16,274百万円（前連結会計年度末比20.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、9,194百万円の資金増加（前年同期比56.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が2,102百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益4,456百万円に加え、減価償却費が3,856百万円、のれん及び負ののれん償却額が658百万円、預り金の増加額が993百万円、未払費用の増加額が1,423百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2,637百万円の資金減少（前年同期比82.5%減）となりました。これは主に、レストランカラオケ店舗等の新規オープン及びリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出が1,435百万円、敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出が1,093百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,788百万円の資金減少（前年同期は9,836百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入れによる収入が18,314百万円あった一方、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が20,318百万円、リース債務の返済による支出が855百万円及び配当金の支払額が609百万円あったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社の当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の評価方法

一部の連結子会社の法人税等は簡便な方法で計算しております。

当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「未成工事支出金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「未成工事支出金」は11百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「レストラン等店舗閉鎖損」は、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「レストラン等店舗閉鎖損」は72百万円であり、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「レストラン等店舗閉鎖損」は57百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「預り金の増減額(△は減少)」は691百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△6百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,806	13,720
受取手形及び売掛金	13,796	13,227
商品及び製品	1,205	1,098
原材料及び貯蔵品	1,286	1,178
その他	5,330	5,905
貸倒引当金	△81	△78
流動資産合計	38,345	35,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,742	24,119
その他(純額)	10,352	8,771
有形固定資産合計	34,095	32,891
無形固定資産		
のれん	12,191	12,778
その他	1,399	1,324
無形固定資産合計	13,590	14,102
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,651	12,111
その他	12,294	14,146
貸倒引当金	△1,017	△1,091
投資その他の資産合計	23,927	25,166
固定資産合計	71,613	72,160
資産合計	109,958	107,212

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,042	8,586
短期借入金	766	762
1年内返済予定の長期借入金	11,354	16,335
1年内償還予定の社債	525	525
未払法人税等	531	754
ポイント引当金	365	344
役員賞与引当金	29	53
賞与引当金	1,228	2,598
株主優待引当金	61	106
その他	17,034	13,005
流動負債合計	40,939	43,072
固定負債		
社債	575	875
長期借入金	39,276	36,332
役員退職慰労引当金	545	534
訴訟損失引当金	—	138
その他	5,089	3,621
固定負債合計	45,486	41,502
負債合計	86,425	84,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	6,390
利益剰余金	10,492	6,522
自己株式	△14	△13
株主資本合計	24,537	23,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	18
為替換算調整勘定	△1,163	△1,178
評価・換算差額等合計	△1,111	△1,160
少数株主持分	106	116
純資産合計	23,532	22,637
負債純資産合計	109,958	107,212

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	165,971	152,823
売上原価	142,653	132,811
売上総利益	23,317	20,012
販売費及び一般管理費	16,812	15,108
営業利益	6,505	4,904
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	8	7
団体定期配当金	141	139
カラオケ機器売却益	168	686
負ののれん償却額	119	119
その他	103	195
営業外収益合計	560	1,166
営業外費用		
支払利息	939	1,033
その他	287	350
営業外費用合計	1,227	1,384
経常利益	5,838	4,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	157
固定資産売却益	7	10
ポイント引当金戻入額	154	—
特別利益合計	188	168
特別損失		
固定資産除却損	21	16
投資有価証券評価損	36	—
レストラン等店舗閉鎖損	—	149
減損損失	340	8
訴訟損失引当金繰入額	88	—
課徴金	—	206
その他	72	17
特別損失合計	559	398
税金等調整前四半期純利益	5,467	4,456
法人税、住民税及び事業税	1,740	1,620
法人税等調整額	2,181	1,319
法人税等合計	3,922	2,940
少数株主利益	109	46
四半期純利益	1,436	1,470

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	56,431	51,662
売上原価	47,640	44,214
売上総利益	8,790	7,448
販売費及び一般管理費	5,489	5,048
営業利益	3,300	2,399
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1	2
団体定期配当金	—	12
カラオケ機器売却益	168	431
負ののれん償却額	39	39
その他	34	51
営業外収益合計	248	542
営業外費用		
支払利息	361	342
持分法による投資損失	—	139
その他	94	39
営業外費用合計	455	521
経常利益	3,093	2,421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	12
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産除却損	14	—
投資有価証券評価損	23	—
レストラン等店舗閉鎖損	—	98
減損損失	169	—
訴訟損失引当金繰入額	88	—
その他	57	2
特別損失合計	353	101
税金等調整前四半期純利益	2,741	2,332
法人税、住民税及び事業税	541	466
法人税等調整額	1,302	835
法人税等合計	1,843	1,302
少数株主利益	5	10
四半期純利益	891	1,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,467	4,456
減価償却費	3,034	3,856
減損損失	340	8
のれん償却額及び負ののれん償却額	747	658
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,051	△1,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	261	△70
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△95	21
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	38	△141
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△45
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	939	1,033
投資有価証券評価損益(△は益)	36	—
固定資産売却損益(△は益)	△7	△10
固定資産除却損	21	16
課徴金	—	206
売上債権の増減額(△は増加)	△486	△568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△662	△230
未収入金の増減額(△は増加)	△858	325
仕入債務の増減額(△は減少)	801	455
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	522
未払金の増減額(△は減少)	1,265	△185
未払費用の増減額(△は減少)	589	1,423
預り金の増減額(△は減少)	—	993
その他	678	1,097
小計	11,048	12,429
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△706	△950
課徴金の支払額	—	△206
法人税等の支払額	△4,480	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,886	9,194

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△309	△310
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	519	613
有形固定資産の取得による支出	△2,876	△1,435
有形固定資産の売却による収入	27	14
無形固定資産の取得による支出	△222	△399
子会社株式の取得による支出	△11,433	△129
敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出	△850	△1,093
敷金、保証金及び建設協力金等の契約解除による収入	108	148
その他	△10	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,047	△2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,000	6,114
短期借入金の返済による支出	△33,264	△6,093
割賦未払金の返済による支出	△11	△12
リース債務の返済による支出	△116	△855
長期借入れによる収入	20,000	12,200
長期借入金の返済による支出	△8,746	△14,224
社債の償還による支出	△300	△300
配当金の支払額	△592	△609
少数株主への配当金の支払額	△132	—
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,836	△3,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560	2,789
現金及び現金同等物の期首残高	14,186	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,746	16,274

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	1,816	9,315	9,751	16,433	5,768	3,198	9,373	774	56,431	—	56,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,940	149	2	30	27	—	140	461	14,751	(14,751)	—
計	15,756	9,464	9,753	16,463	5,795	3,198	9,513	1,236	71,183	(14,751)	56,431
営業利益又は営業損失(△)	1,247	407	△220	2,278	△236	89	761	111	4,439	(1,139)	3,300

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	1,932	8,316	9,510	13,710	4,617	2,988	9,771	815	51,662	—	51,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,829	189	1	34	25	—	214	473	12,768	(12,768)	—
計	13,762	8,506	9,511	13,744	4,642	2,988	9,985	1,289	64,430	(12,768)	51,662
営業利益又は営業損失(△)	1,162	593	437	1,072	△201	96	426	140	3,727	(1,327)	2,399

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……………レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	5,235	28,371	29,295	45,898	17,458	9,542	27,913	2,254	165,971	—	165,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,942	332	6	72	68	—	1,045	1,273	42,740	(42,740)	—
計	45,178	28,704	29,302	45,970	17,526	9,542	28,959	3,527	208,712	(42,740)	165,971
営業利益又は営業損失(△)	3,517	1,311	△228	3,912	△797	117	2,093	170	10,096	(3,591)	6,505

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エスロ ジックス事業 (百万円)	コント ラクト フード サービ ス事業 (百万円)	メディ カルフ ードサ ービス 事業 (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業 (百万円)	スペシ ャリテ ィーレ スト ラン事業 (百万円)	コンビ ニエン ス中食 事業 (百万円)	トータ ルアウト ソーシ ング 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,233	25,376	28,761	39,330	13,593	9,034	29,169	2,324	152,823	—	152,823
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	35,716	496	4	93	51	—	363	1,344	38,072	(38,072)	—
計	40,950	25,872	28,766	39,424	13,645	9,034	29,533	3,669	190,895	(38,072)	152,823
営業利益又は営 業損失(△)	3,403	1,644	895	1,656	△861	292	1,541	307	8,880	(3,975)	4,904

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャルティールレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,346	5,085	56,431	—	56,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	6	(6)	—
計	51,352	5,085	56,437	(6)	56,431
営業利益又は営業損失(△)	3,490	△190	3,300	0	3,300

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,641	4,021	51,662	—	51,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,641	4,021	51,662	—	51,662
営業利益又は営業損失(△)	2,602	△202	2,399	—	2,399

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,548	15,422	165,971	—	165,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8	15	(15)	—
計	150,556	15,431	165,987	(15)	165,971
営業利益又は営業損失(△)	7,131	△626	6,505	0	6,505

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,897	11,926	152,823	—	152,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,897	11,926	152,823	—	152,823
営業利益又は営業損失(△)	5,661	△757	4,904	—	4,904

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	5,085	5,085
II 連結売上高(百万円)	—	56,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	9.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	4,021	4,021
II 連結売上高(百万円)	—	51,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	7.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	15,422	15,422
II 連結売上高(百万円)	—	165,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	9.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	11,926	11,926
II 連結売上高(百万円)	—	152,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	7.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、資本剰余金より613百万円配当を行っており、また、資本剰余金から利益剰余金へ2,499百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,113百万円減少、利益剰余金が2,499百万円増加しております。